

スリナム月間情勢報告

(2021年3月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナ・ワクチンは、インド寄贈分及びCOVAXから購入分が到着し、ワクチン接種が開始された。日本は、国連プロジェクト・サービスと連携し、スリナムへ等カリコム4カ国への医療機器供与無償資金協力（総額480万米ドル）に署名した。
- ボータッセ前大統領の裁判に関し、弁護側が提出していた前大統領への召喚状の合法性への異議申し立ては却下された。
- IMFからの支援交渉については、合意は近いと言われながらも、妥結には至らず、政府は債権者団への3月末返済期限を再度の繰り延べを要請した。
- ラムディン外務大臣は、モロッコ及びフランスを訪問。モロッコでは、大使館及びダフラに領事館を開設すると発表。仏では、アモクシー司法・警察大臣も合流し、仏領ギアナとの国境画定等に関する1915年のパリ条約の付属議定書に署名した他、司法共助協定が署名された。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 4日付現地紙は、ジョリー仏大使はラムディン外務大臣に対し、個人防護服等を寄贈したと報道。
- 5日付現地紙は、インドが寄贈した5万回分のアストラゼネカ・ワクチンが到着したと報道。
- 8日、日本政府と国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）との連携で、スリナムを始めカリブ4カ国に医療機材供与を行う総額480万米ドルの無償資金協力の署名式が小松駐コスタリカ大使とロッシUNOPSコスタリカ事務所長の間で署名された。
- 12日付現地紙は、コロナ禍対策規制措置は、夜間外出禁止時間の一部短縮等の変更を加えて、25日まで延長されたと報道。
- 28日付現地紙は、26日COVAXからのアストラゼネカ・ワクチン2万4千回分が到着したと報道。

(2) その他内政

- 1日付現地紙は、国家脅威分析報告書が完成し、レーマー中央銀行総裁に提出された、この報告書は、スリナムが資金洗浄、テロ資金支援、腐敗等に関する金融作業部会の提言をどの程度遵守しているのかを分析するものと報道。9日付現地紙は、同報告書がセントキ大統領に提出されたと報道。

- 3日付現地紙は、ボータッセ前大統領の弁護人は、同前大統領がスリナム郵便貯金銀行汚職裁判で証人尋問を受け、一時逮捕されたラムサムージ・トリニダード人政治評論家へ国家脅威報告書の作成を委託したことはないと説明したと述べたと報道。
- 8日付現地紙は、野党NDPはパンデー検事総長に対し、アハイバシン財務大臣及びラムディン外務大臣が大臣就任後も民間企業の役員を務めていたことにつき刑事捜査を開始するよう求めたと報道。13日付現地紙は、検事総長はアハイバシン大臣に対して同企業設立の経緯説明を求めたと報道。
- 9日付現地紙は、トリクト前中央銀行総裁の不正行為裁判で、同前総裁は、ハウシル元同行法務局長が前総裁から中央銀行から政府口座への送金を口頭で指示を受けたとの証言を否定した、送金資金はウーフダド前財務大臣が本来の目的の債務返済ではなく、公務員給与や手当に使用したと述べたと報道。
- 10日付現地紙は、政府は資金洗浄対策機関を設置することを決定したと報道。
- 17日付現地紙は、IDBは治安改善のため7万米ドル相当の技術協力を司法・警察省に行うことを決定した、優先分野について両方で協議されていると報道。
- 24日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、17年に前政権が内陸部の村落用に約44万米ドルで購入した航空機は、スリナム郵便貯金銀行の政府口座より支払われた、同航空機は依然として私人が保有していると国会で説明した、本件捜査の結果、上記購入費用の内18万米ドルは返金されたと報道。
- 24日付現地紙は、カリブ金融活動作業部会のスリナム国別評価は22年3月に延期されたが、この1年で同作業部会の40の指針の実施状況を確定する必要があると報道。
- 24日付現地紙は、機器破壊で逮捕されたアディーン前副大統領の共犯者とされる2人に対し、裁判所は有罪判決を出したと報道。
- 31日付現地紙は、同日開催されたボータッセ前大統領の裁判で、前大統領側が提出した前大統領への召喚状は違法との異議申し立てを却下したと報道。

3. 経済

- 3日付現地紙は、ラール漁業組合長は、スリナムの水産業は、エビ5～9千トン、魚類3万9千トンの輸出を行っており、輸出額は年間1億米ドルに上るが、違法・無報告・無規制（IUU）漁業に悩まされていると述べたと報道。
- 8日付現地紙は、サントキ大統領は、アビアモフォ天然資源大臣を中心に、金鉱業に与えた採掘権の取り戻しを検討していると述べたと報道。
- 8日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、英国CARIFORUM経済連携協定に署名したと報道。
- 8日付現地紙は、仏トータル社は、25年には第58海区での油田開発が可能となる見込みと述べたと報道。

- 10日付現地紙は、ベターソン森林管理監督財団理事は、トレーラー13台分の不法伐採木材が押収されたが、これは氷山の一角に過ぎず、当国は少なくとも1.3億ドルの利益を不法伐採により喪失していると述べたと報道。
- 17日付現地紙は、政府はIMFからの債務再建計画への支援の合意は近い、近々スタッフレベル合意(SLA)に署名できる見込み、ただIMF理事会での承認が必要と述べたと報道。
- 18日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、18日ガイアナ海盆サミット(ビデオ会合)に出席し、ガイアナ海盆は、戦略的かつ持続可能な協力の促進に適した自然環境を提供すると述べたと報道。
- 18日付現地紙は、政府はオープンハイマー債に対する返済繰り延べを再度要請する見込み、24日の期限までにIMFとの支援合意が実現しない場合の事前措置と報道。
- 20日付現地紙は、政府は、デンマークのハイブリッド電力システム社と大規模な水素発電所の建設契約に署名した、この発電所は100メガワットの発電能力を持ち、23年に稼働予定と報道。
- 20日付現地紙は、仏領ギアナ代表団がサントキ大統領と会談し、仏領ギアナ医療企業がスリナムに私立病院を建設するための投資を検討していると述べたと報道。
- 24日付現地紙は、政府は、IMFからの支援を得るために経済危機復興計画を連立与党内で協議し、国会の承認を得るべく準備中であるが、他にも中央銀行からの国家予算への財政支援の禁止、外国為替の完全変動制等をIMFが求めており、意見の隔たりは残っていると報道。
- 30日付現地紙は、国会で通貨法改正法案が可決され、サントキ大統領はこの法案可決は政府の政策を支持するものと述べたと報道。
- 31日付現地紙は、政府はオープンハイマー債権者との間で返済期限を4月8日まで繰り延べしたと述べ、金融筋は、政府はIMFとの交渉及び債権者との交渉双方とも順調に進んでおり、4月8日以降スタッフレベル合意が正式に署名されることを期待していると述べたと報道。

4. 外交

- 5日付現地紙は、ポータッセ野党国家民主党党首は、サントキ大統領への書簡を発出し、米国がキューバをテロ支援国家に指定したことを非難し、カリコム諸国と協力して米国に取り消しを求めるよう要請したと報道。
- 10日、平山大使はラムディン外務大臣とのビデオ会談を行い、二国間関係、地域及び国際情勢を協議した。ラムディン大臣からは、8日に署名された日本の医療機器支援に謝意が述べられた。
- 12日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、モロッコを訪問しブリタ外務大臣と会談し、モロッコに大使館及びダフラに領事館を開設すると発表した、両大臣は両国関係強化、地域的及び多角的課題を協議し、ラムディン大臣は、西サハラ

問題に関してモロッコの領土保全を完全に支持すると述べたと報道。

●16日付現地紙は、15日仏訪問中のラムディン外務大臣は、ル・ドリアン仏外務大臣との間で、スリナムと仏領ギアナ間の国境画定等に関する共同声明を発表し、1915年9月30日のパリ条約に付属する議定書に署名した、またルコルニュ仏海外領土大臣との間で、司法共助協定に署名した、同じく仏訪問中のアモクシー司法・警察大臣はモレッティ仏司法大臣も同席し、司法分野での協力強化を協議し、両国はマロウィーネ川及びラマ川の共同管理及び国境地帯の共同開発に関する共同宣言に署名したと報道。

●18日付現地紙は、サントキ大統領は、ルッテ・オランダ首相に電話し、同首相の総選挙勝利を祝すると共に、両国間関係強化等につき協議したと報道。

●23日付現地紙は、パンデー検事総長は、仏との司法共助協定が署名されたことを歓迎する、次の段階は両国間の犯罪人引渡条約締結であると述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。